

令和元年度 福島県公共事業評価委員会の審議結果と委員会意見

01.8.27rev

整理番号	事業区分	事業名	箇所(市町村)	事業概要	評価対象理由	事業費(百万円)					費用対効果(B/C)	事業期間		進捗状況等の評価							県の対応方針(案)		公共事業評価委員会(案)		
						全体事業費			事業執行済額	R1(H31)年度予算額		採択年度	完成目標年度	現状及び見通し	期待される効果	住民の意向	評価指標の状況	費用対効果	コスト削減	方針	理由	審議結果	委員会の意見		
						前回	今回	前回差(比)																	
101	高速道路	補助事業(道路)	会津縦貫南道路5工区(下郷町、南会津町)	道路改築 L=11.1km	前回評価時から5年経過で継続中	21,500	21,500	±0	1,368	637	1.32	H26	R7(H37)	A	A	A	A	A	A	A	事業継続	前回評価時と同様の効果発現が見込まれ、磐越自動車道及び会津縦貫北道路と一体となって高速交通ネットワークを形成し、地域の発展に寄与するため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本事業の対象区間である国道121号(会津縦貫南道路)は、県土の骨格となる6本の連携軸の会津軸を担っている。本事業は、災害時の円滑な輸送、救急搬送時間の短縮など、南会津地域住民の生活基盤の改善等が期待されることから、現計画のとおり事業を進めることは妥当と判断した。	[対応方針]	事業継続
102	高速道路	道路調査事業	会津縦貫南道路2工区(会津若松市)	道路改築 L=約10km	調査費予算化から5年経過で継続中	25,900	25,900	±0	265	210	1.44	H26	R2(H32)	A	A	A	A	A	A	A	事業継続	前回評価時と同様の効果発現が見込まれ、磐越自動車道及び会津縦貫北道路と一体となって高速交通ネットワークを形成し、地域の発展に寄与するため、現計画のとおり事業化に向けて進める必要がある。	本事業の対象区間である国道121号(会津縦貫南道路)は、県土の骨格となる6本の連携軸の会津軸を担っている。本事業は、幅員狭小区間において冬期間の渋滞が解消されるほか、災害時の代替路線確保、救急搬送時間の短縮など、南会津地域住民の生活基盤の改善等が期待されることから、現計画のとおり事業を進めることは妥当と判断した。	[対応方針]	事業継続
103	道路整備	交付金事業(道路)(再生・復興)	国道294号白河バイパス(白河市)	道路改築 L=4,120m	計画変更の事業(事業費30%以上増)	15,090	22,700	+7,610(+50%)	13,959	6,166	1.17	H7	R2(H32)	B	A	A	A	A	A	見直し継続	計画変更により事業費が増加するものの、前回評価時と同様の効果発現が見込まれ、交通混雑の解消や緊急輸送道路の機能強化に寄与するため、計画変更により事業を進める必要がある。	本事業の対象区間である国道294号(白河バイパス)は、県土の骨格となる6本の連携軸の南部軸を補完する役割を担っている。全体事業費の増額は、小峰城跡の国重要文化財指定に伴うルートの一部変更による補償費の増額や工事着手後に判明した地質条件によりトンネル掘削における坑口部の地山の補強等によるものに起因している。本事業により、市街地における住民の安全性の向上、慢性的な渋滞の解消、緊急輸送道路としての円滑な輸送が期待されることから、事業費の変更により事業を進めることは妥当と判断した。	[対応方針]	見直し継続	[付帯意見] 本事業の財源の多くは国民負担によるものである。コスト削減のため不断の努力を重ねながら、早期完了に努められたい。あわせて、今後の道路整備事業の計画段階においては、より適切なルート選定、地盤の正確な情報収集に努められたい。
104	道路整備	交付金事業(道路)(再生・復興)	いわき石川線石川バイパス1(石川町)	道路改築 L=1,640m	前回評価時から5年経過で継続中	6,184	7,255	+1,071(+17%)	5,677	573	1.51	H16	R2(H32)	A	A	A	A	A	A	事業継続	前回評価時と同様の効果発現が見込まれ、交通混雑の解消や緊急輸送道路の機能強化に寄与するため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本事業の対象区間であるいわき石川線は、小名浜港と県中地域を結ぶ役割を担っている。本事業は、市街地の狭隘箇所回避による住民の安全性の向上と交通混雑解消が図られるとともに、災害時における広域的避難経路としての役割が期待されることから、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針]	事業継続	

整理 番号	事業 区分	事業名	箇所 (市町村)	事業 概要	評価対象 理由	事業費(百万円)			事業執 行 済額	R1(H31) 年度予 算額	費用対 効果 (B/C)	事業期間		進捗状況等の評価						県の対応方針(案)		公共事業評価委員会(案)		
						全体事業費						採 択 年 度	完 成 目 標 年 度	現 状 及 び 見 通 し	期 待 さ れ る 効 果	住 民 の 意 向	評 価 指 標 の 状 況	費 用 対 効 果	縮 減 コ ス ト	方 針	理 由	審 議 結 果	委 員 会 の 意 見	
						前 回	今 回	前 回 差 ( 比)																
105	道路整備	交付金事業 (道路)(再 生・復興)	国道294号江 花バイパス (須賀川市)	道路改築 L=3,860m	前回評価時 から5年経過 で継続中	3,815	4,335	+520 (+14%)	3,592	400	1.05	H1	R2 (H32)	A	A	A	A	A	A	A	事業継続	前回評価時と同様の効果発現が見込まれ、地域間の連絡機能強化に寄与するため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本事業の対象区間である国道294号(江花バイパス)は、中通り及び県土の骨格を担う6本の連携軸である南部軸及び横断道軸の連絡機能を担っている。 本事業は、山間部の屈曲箇所及び幅員狭小箇所の解消により、円滑な相互通行を可能とし、安全な交通確保を図るものであり、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続
106	道路整備	交付金事業 (道路)(再 生・復興)	郡山湖南線 三 森 I 工区 (郡山市)	道路改築 L=2,120m	前回評価時 から5年経過 で継続中	8,507	8,971	+464 (+5%)	6,957	483	1.05	H12	R2 (H32)	A	A	A	A	A	A	A	事業継続	前回評価時と同様の効果発現が見込まれ、地域間の連絡機能強化に寄与するため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本事業の対象区間である県道郡山湖南線は、県中地域と会津地域の連携機能を担っている。 本事業は、大雨による通行止めの解消及び冬期間の安全確保を図るものであり、通勤・通学路としての安全性向上や医療等における速達性の向上が期待されることから、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続
107	道路整備	交付金事業 (道路)(再 生・復興)	国道349号梁 川バイパス (伊達市)	道路改築 L=2,750m	前回評価時 から5年経過 で継続中	5,400	6,501	+1,101 (+20%)	5,424	700	1.09	S60	R2 (H32)	A	A	A	A	A	A	A	事業継続	前回評価時と同様の効果発現が見込まれ、交通混雑の解消や緊急輸送道路の機能強化に寄与するため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本事業の対象区間である国道349号(梁川バイパス)は、伊達市梁川町と同市霊山町・月館町等との連携強化を支援する機能を担っている。 本事業は、中心市街地における交通混雑を解消し、緊急輸送道路の機能強化等を図るものであり、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続
108	道路整備	交付金事業 (道路)(再 生・復興)	国道288号船 引バイパス (田村市)	道路改築 L=6,800m	前回評価時 から5年経過 で継続中	13,214	13,888	+674 (+5%)	8,240	2,469	1.01	H8	R2 (H32)	A	A	A	A	A	A	A	事業継続	前回評価時と同様の効果発現が見込まれ、交通混雑の解消や緊急輸送道路の機能強化に寄与するため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本事業の対象区間である国道288号(船引バイパス)は、県中地域と浜通りを結ぶ役割を担っている。 本事業は、中心市街地における交通混雑を解消し、緊急輸送道路の機能強化等を図るものであり、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続
109	道路整備	交付金事業 (道路)(再 生・復興)	国道289号田 島バイパス (南会津町)	道路改築 L=2,180m	前回評価時 から5年経過 で継続中	3,326	3,326	±0	3,079	98	1.57	H7	R2 (H32)	A	A	A	A	A	A	A	事業継続	前回評価時と同様の効果発現が見込まれ、交通混雑の解消や緊急輸送道路の機能強化に寄与するため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本事業の対象区間である国道289号(田島バイパス)は、県土の骨格となる6本の連携軸の南部軸を担っている。 本事業は、中心市街地の交通混雑を解消するとともに、区画整理事業に合わせバイパスを整備するものであり、まちづくりにも寄与することから、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続

整理 番号	事業 区分	事業名	箇所 (市町村)	事業 概要	評価対象 理由	事業費(百万円)					費用対 効果 (B/C)	事業期間		進捗状況等の評価						県の対応方針(案)		公共事業評価委員会(案)	
						全体事業費			事業執 行 済額	R1(H31) 年度予 算額		採 択 年 度	完 成 目 標 年 度	現 状 及 び 見 通 し	期 待 さ れ る 効 果	住 民 の 意 向	評 価 指 標 の 状 況	費 用 対 効 果	縮 減 コ ス ト	方 針	理 由	審 議 結 果	委 員 会 の 意 見
						前 回	今 回	前 回 差 ( 比)															
110	道路整備	道路橋りょう改良事業(県単)	壺揚本町線 関都工区(猪苗代町)	道路改築 L=1,740m	前回評価時から5年経過で継続中	1,380	1,380	±0	1,158	3	1.03	H11	R5(H35)	A	A	A	A	B	A	事業継続	前回評価時と同様の効果発現が見込まれ、交通混雑の解消や地域の活性化に寄与するため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本事業の対象区間である県道壺揚本町線は、国道49号と猪苗代市街地を連絡する生活幹線道路としての役割を担っている。 本事業は、歩道新設による歩行者の安全確保、車両すれ違い困難箇所の解消による交通渋滞の解消を図るものであり、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続
111	道路整備	道路橋りょう改良事業(県単)	下郷会津本郷線 栄富工区(下郷町)	道路改築 L=600m	前回評価時から5年経過で継続中	2,559	2,559	±0	738	145	1.17	H11	R6(H36)	A	A	A	A	A	A	事業継続	前回評価時と同様の効果発現が見込まれ、交通混雑の解消や緊急輸送道路の機能強化に寄与するため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本事業の対象区間である県道下郷会津本郷線は、南会津地域の観光地を周遊する役割と緊急輸送道路の役割を担っている。 本事業は、狭隘区間を解消し、住民の安全確保と交通渋滞の解消を図るものであり、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続
112	道路整備	市町村合併支援道路整備事業	霊山松川線 逢隈橋(福島市)	道路改築 L=1,150m	事業採択から10年経過で継続中	—	3,475	—	3,332	113	1.29	H21	R2(H32)	A	A	A	A	A	A	事業継続	事業採択時と同様の効果発現が見込まれ、交通混雑の解消や地域の活性化に寄与するため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本事業の対象区間である県道霊山松川線は、伊達地域南部及び阿武隈山麓地域と福島、二本松、郡山地域を結ぶ役割を担っている。 本事業は、狭隘区間を解消し、住民の安全確保と大型車すれ違い困難箇所の解消を図るものであり、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続
113	道路整備	交付金事業(道路)(再生・復興)	国道294号福良バイパス(郡山市)	道路改築 L=4,700m	事業採択から10年経過で継続中	—	3,423	—	1,641	1,280	1.10	H21	R2(H32)	A	A	A	A	A	A	事業継続	事業採択時と同様の効果発現が見込まれ、交通混雑の解消や地域の活性化に寄与するため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本事業の対象区間である国道294号(福良バイパス)は、県土の骨格となる6本の連携軸の南部軸及び横断道軸の連携を補完し、中通りと会津地方を結ぶ役割を担っている。 本事業は、屈曲箇所及び幅員狭小箇所の解消により、住民の安全確保と生活環境の向上を図るものであり、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続
114	河川整備	交付金事業(河川)	木戸川(川内村)	掘削築堤護岸 L=4,600m	前回評価時から5年経過で継続中	1,595	2,048	+453(+28%)	1,631	80	20.87	S53	R10(H40)	A	A	A	A	A	A	事業継続	改修済区間においては浸水被害の軽減が図られており、未改修区間の浸水被害軽減に向け、今後も計画的に事業を進める必要がある。	本事業の対象となる木戸川では、これまで洪水による浸水被害が度々発生してきた。 本事業は、木戸川の河積を拡大し、浸水被害軽減を図るものである。 改修済区間では浸水戸数・面積が軽減されている。今後、未改修区間の整備を行うことにより、流域全体の事業効果の発現が期待されることから、早期の事業完成を目指し、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続

整理番号	事業区分	事業名	箇所(市町村)	事業概要	評価対象理由	事業費(百万円)			事業執行額	R1(H31)年度予算額	費用対効果(B/C)	事業期間		進捗状況等の評価						県の対応方針(案)		公共事業評価委員会(案)			
						全体事業費						採択年度	完成目標年度	現状及び見通し	期待される効果	住民の意向	評価指標の状況	費用対効果	コスト削減	方針	理由	審議結果	委員会の意見		
						前回	今回	前回差(比)																	
115	河川整備	交付金事業(河川)	大滝根川(田村市外1市)	掘削築堤護岸 L=7,000m	前回評価時から5年経過で継続中	7,060	8,920	+1,860(+26%)	4,783	247	17.99	S49	R10(H40)	A	A	A	A	A	A	A	事業継続	改修済区間においては浸水被害の軽減が図られており、未改修区間の浸水被害軽減に向け、今後も計画的に事業を進める必要がある。	本事業の対象となる大滝根川と支川の谷田川では、これまで洪水による浸水被害が度々発生してきた。本事業は、大滝根川と谷田川の河積を拡大し、浸水被害軽減を図るものである。改修済区間では浸水戸数・面積が軽減されている。今後、未改修区間の整備を行うことにより、流域全体の事業効果の発現が期待されることから、早期の事業完成を目指し、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針]	事業継続
116	河川整備	交付金事業(河川)	梅川(相馬市)	掘削築堤護岸 L=4,530m	前回評価時から5年経過で継続中	2,600	3,260	+660(+25%)	2,119	63	13.75	H1	R10(H40)	A	A	A	A	A	A	A	事業継続	改修済区間においては浸水被害の軽減が図られており、未改修区間の浸水被害軽減に向け、今後も計画的に事業を進める必要がある。	本事業の対象となる梅川では、これまで洪水による浸水被害が度々発生してきた。本事業は、梅川の河積を拡大し、浸水被害軽減を図るものである。改修済区間では浸水戸数・面積が軽減されている。今後、未改修区間の整備を行うことにより、流域全体の事業効果の発現が期待されることから、早期の事業完成を目指し、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針]	事業継続
117	河川整備	交付金事業(河川)	広瀬川(伊達市 外1町)	掘削築堤護岸 L=17,510m	前回評価時から5年経過で継続中	12,982	12,982	±0	12,033	40	12.00	S56	R10(H40)	A	A	A	A	A	A	A	事業継続	改修済区間においては浸水被害の軽減が図られており、未改修区間の浸水被害軽減に向け、今後も計画的に事業を進める必要がある。	本事業の対象となる広瀬川では、これまで洪水による浸水被害が度々発生してきた。本事業は、広瀬川の河積を拡大し、浸水被害軽減を図るものである。改修済区間では浸水戸数・面積が軽減されている。今後、未改修区間の整備を行うことにより、流域全体の事業効果の発現が期待されることから、早期の事業完成を目指し、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針]	事業継続
118	河川整備	交付金事業(河川)	濁川(福島市)	掘削築堤護岸 L=5,800m	前回評価時から5年経過で継続中	14,500	14,500	±0	9,759	39	21.22	S63	R12(H42)	A	A	A	A	A	A	A	事業継続	改修済区間においては浸水被害の軽減が図られており、未改修区間の浸水被害軽減に向け、今後も計画的に事業を進める必要がある。	本事業の対象となる濁川と支川の大森川では、これまで洪水による浸水被害が度々発生してきた。本事業は濁川と大森川の河積を拡大し、浸水被害の軽減を図るものである。改修済の大森川では、浸水戸数・面積が軽減されている。今後、未改修区間の整備を行うことにより、流域全体の事業効果の発現が期待されることから、早期の事業完成を目指し、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針]	事業継続

整理番号	事業区分	事業名	箇所(市町村)	事業概要	評価対象理由	事業費(百万円)					費用対効果(B/C)	事業期間		進捗状況等の評価							県の対応方針(案)		公共事業評価委員会(案)	
						全体事業費			事業執行額	R1(H31)年度予算額		採択年度	完成目標年度	現状及び見通し	期待される効果	住民の意向	評価指標の状況	費用対効果	コスト削減	方針	理由	審議結果	委員会の意見	
						前回	今回	前回差(比)																
119	河川整備	交付金事業(住宅関連・河川)	逢瀬川(郡山市)	掘削築堤護岸 L=5,020m	前回評価時から5年経過で継続中	9,050	9,050	±0	6,755	892	2.00	S44	R10(H40)	A	A	A	A	A	A	A	事業継続	改修済区間においては浸水被害の軽減が図られており、未改修区間の浸水被害軽減に向け、今後も計画的に事業を進める必要がある。	本事業の対象となる逢瀬川では、これまで洪水による浸水被害が度々発生してきた。本事業は、逢瀬川の河積を拡大し、浸水被害軽減を図るものである。改修済区間では浸水戸数・面積が軽減されている。今後、未改修区間の整備を行うことにより、流域全体の事業効果の発現が期待されることから、早期の事業完成を目指し、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続
120	河川整備	交付金事業(河川)	滑川(須賀川市)	掘削築堤護岸 L=8,728m	前回評価時から5年経過で継続中	4,887	4,887	±0	2,919	53	5.00	S44	R10(H40)	A	A	A	A	A	A	A	事業継続	改修済区間においては浸水被害の軽減が図られており、未改修区間の浸水被害軽減に向け、今後も計画的に事業を進める必要がある。	本事業の対象となる滑川と支川の岩根川では、これまで洪水による浸水被害が度々発生してきた。本事業は、滑川と岩根川の河積を拡大し、浸水被害軽減を図るものである。改修済区間では浸水戸数・面積が軽減されている。今後、未改修区間の整備を行うことにより、流域全体の事業効果の発現が期待されることから、早期の事業完成を目指し、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続
121	河川整備	交付金事業(河川)	田付川(喜多方市)	掘削築堤護岸 L=5,770m	前回評価時から5年経過で継続中	4,209	4,209	±0	3,909	184	1.82	S56	R5(H35)	A	A	A	A	A	A	A	事業継続	未整備区間については、周辺に学校など洪水被害から守らなければならない施設があることから、今後も計画的に事業を進め、早期の事業完了を図る必要がある。	本事業の対象となる田付川では、これまで洪水による浸水被害が度々発生してきた。本事業は、田付川の河積を拡大し、浸水被害軽減を図るものである。改修済区間では浸水戸数・面積が軽減されている。今後、未改修区間の整備を行うことにより、流域全体の事業効果の発現が期待されることから、早期の事業完成を目指し、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続
122	河川整備	交付金事業(河川)	湯川(会津若松市外1村)	掘削築堤護岸 L=24,705m	前回評価時から5年経過で継続中	14,280	14,280	±0	11,411	650	30.05	S46	R14(H44)	A	A	A	A	A	A	A	事業継続	改修済区間においては浸水被害の軽減が図られており、未改修区間の浸水被害軽減に向け、今後も計画的に事業を進める必要がある。	本事業の対象となる湯川及び支川(溷川など)では、これまで洪水による浸水被害が度々発生してきた。本事業は、湯川及び支川の河積を拡大し、浸水被害軽減を図るものである。改修済区間では浸水戸数・面積が軽減されている。今後、未改修区間の整備を行うことにより、流域全体の事業効果の発現が期待されることから、早期の事業完成を目指し、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続

整理 番号	事業 区分	事業名	箇所 (市町村)	事業 概要	評価対象 理由	事業費(百万円)			R1(H31) 年度予 算額	費用対 効果 (B/C)	事業期間		進捗状況等の評価						県の対応方針(案)		公共事業評価委員会(案)		
						全体事業費					事業執 行 済額	採 択 年 度	完 成 目 標 年 度	現 状 及 び 見 通 し	期 待 さ れ る 効 果	住 民 の 意 向	評 価 指 標 の 状 況	費 用 対 効 果	縮 減 コ ス ト	方 針	理 由	審 議 結 果	委 員 会 の 意 見
						前 回	今 回	前 回 差 ( 比)															
123	河川整備	交付金事業 (河川)	地蔵川 (相馬市外1 町)	掘削築堤護 岸 L=6,400m	前回評価時 から5年経過 で継続中	5,237	5,237	±0	3,943	3	4.99	S42	R10 (H40)	A	A	A	A	B	A	事業継続	改修済区間においては 浸水被害の軽減が図ら れており、未改修区間の 浸水被害軽減に向け、 今後も計画的に事業を 進める必要がある。	本事業の対象となる地蔵川及び支川 の立田川では、これまで洪水による浸水 被害が度々発生してきた。 本事業は、地蔵川及び立田川の河積 拡大により浸水被害軽減を図るものであ る。 改修済区間では浸水戸数・面積が軽 減されている。今後、未改修区間の整 備を行うことにより、流域全体の事業効 果の発現が期待されることから、早期の 事業完成を目指し、現計画のとおり整備 を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続
124	河川整備	交付金事業 (河川)	新田川 (南相馬市)	掘削築堤護 岸 L=16,785m	前回評価時 から5年経過 で継続中	9,700	9,700	±0	7,323	142	31.10	S28	R10 (H40)	A	A	A	A	B	A	事業継続	改修済区間においては 浸水被害の軽減が図ら れており、未改修区間の 浸水被害軽減に向け、 今後も計画的に事業を 進める必要がある。	本事業の対象となる新田川及び支川 (水無川など)では、これまで洪水による 浸水被害が度々発生してきた。 本事業は、新田川及び支川の河積を 拡大し、浸水被害軽減を図るものであ る。 改修済区間では浸水戸数・面積が軽 減されている。今後、未改修区間の整 備を行うことにより、流域全体の事業効 果の発現が期待されることから、早期の 事業完成を目指し、現計画のとおり整備 を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続
125	河川整備	交付金事業 (河川)/交 付金事業 (住宅関連 ・河川)	夏井川 (いわき市外2 市町)	掘削築堤護 岸 L=47,791m	前回評価時 から5年経過 で継続中	50,540	50,540	±0	29,975	1,039	14.58	S49	R17 (H47)	A	A	A	A	A	A	事業継続	改修済区間においては 浸水被害の軽減が図ら れており、未改修区間の 浸水被害軽減に向け、 今後も計画的に事業を 進める必要がある。	本事業の対象となる夏井川及び支川 (新川など)では、これまで洪水による浸 水被害が度々発生してきた。 本事業は、夏井川及び支川の河積を 拡大し、浸水被害軽減を図るものであ る。 改修済区間では浸水戸数・面積が軽 減されている。今後、未改修区間の整 備を行うことにより、流域全体の事業効 果の発現が期待されることから、早期の 事業完成を目指し、現計画のとおり整備 を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続
126	河川整備	交付金事業 (河川)/交 付金事業 (住宅関連 ・河川)	鮫川 (いわき市)	掘削築堤護 岸 L=17,300m	前回評価時 から5年経過 で継続中	21,405	21,405	±0	8,175	134	24.61	S51	R17 (H47)	A	A	A	A	A	A	事業継続	改修済区間においては 浸水被害の軽減が図ら れており、未改修区間の 浸水被害軽減に向け、 今後も計画的に事業を 進める必要がある。	本事業の対象となる鮫川及び支川 (中田川など)では、これまで洪水による 浸水被害が度々発生してきた。 本事業は、鮫川及び支川の河積を拡 大し、浸水被害軽減を図るものである。 改修済区間では浸水戸数・面積が軽 減されている。今後、未改修区間の整 備を行うことにより、流域全体の事業効 果の発現が期待されることから、早期の 事業完成を目指し、現計画のとおり整備 を進めることは妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続

整理 番号	事業 区分	事業名	箇所 (市町村)	事業 概要	評価対象 理由	事業費(百万円)					費用対 効果 (B/C)	事業期間		進捗状況等の評価							県の対応方針(案)		公共事業評価委員会(案)	
						全体事業費			事業執 行 済額	R1(H31) 年度予 算額		採 択 年 度	完 成 目 標 年 度	現 状 及 び 見 通 し の 効 果	期 待 さ れ る 意 向	住 民 の 状 況	評 価 指 標	費 用 対 効 果	縮 減 コ ス ト	方 針	理 由	審 議 結 果	委 員 会 の 意 見	
						前 回	今 回	前 回 差 (比)																
127	港湾	交付金事業 (港湾)	相馬港 (相馬市、新地 町)	防波堤 L=100m	事業費を新た に予算化しよ うとする大規 模事業	—	4,600	—	—	—	1.27	R2	R12	R2年度新規工事(予定)のため進捗状 況等の評価は無し							事業着手	相馬港は、近年、港内 及び背後地域にエネル ギー関係企業や製造業 関係企業の立地が進 み、平成30年の取扱貨 物量が過去最高を記録 するなど利活用が進ん でいる。また、今後、相 馬福島道路の全線開通 によるアクセス向上など により、貨物量の増加が 期待される。これらの状 況に対応するため、港 内の静穏度を向上させ 、船舶の効率的な荷 役を可能にする必要が あり、早期に港湾計画に 基づく当該防波堤延伸 事業に着手する必要が ある。	本事業は、相馬港の南防波堤を延伸 し、港内静穏度の向上を図るものであ る。 南防波堤の延伸により、作業時の安 全性向上と効率的な荷役につながる とともに、相馬港の貨物量増加、さら には相双地域の経済振興につながる ものと期待されることから、本事業は 妥当と判断した。	[対応方針] 事業着手
128	港湾	補助事業 (港湾) ふ頭埋立造 成事業	小名浜港(東 港) (いわき市)	護岸 L=1,500m 埋立造成 A=49.3ha	国庫補助事 業で所管省 庁の通知によ るもの	31,012	32,947	+1,935 (+6%)	29,125	3,265	1.06	H6	R2 (H32)	A	A	A	A	A	A	事業継続	前回評価時と同様の効 果発現が見込まれ、県 内産業の国際競争力強 化や東日本大震災から の復興の後押しに寄与 するため、現計画のと おり事業を進める必要 がある。	本事業は、小名浜東港地区に国際物 流ターミナルを設置する ため、ターミナルの基 盤となる土地造成を行 うものである。 本事業により、船舶の 沖待ち解消や石炭荷役 機能の効率化が期待さ れることから、現計画 のとおり整備を進める ことは、妥当と判断し た。	[対応方針] 事業継続	
129	下水道	交付金事業 (下水道)	県北処理区 (福島市外3市 町)	処理面積 A=7,625ha	前回評価時 から5年経過 で継続中	82,600	82,600	±0	77,637	561	1.70	S59	R9 (H39)	A	A	A	A	A	A	事業継続	前回評価時と同様の効 果発現が見込まれ、生 活環境の改善、公共用 水域の水質保全に大き く寄与することが期待 されることから、計画的 に事業を進める必要が ある。	本事業は、阿武隈川上 流域下水道(県北処理 区)の下水道施設の建 設及び維持管理を行う ものである。 本事業により、生活環 境の改善や水域の水質 保全が期待されること から、現計画のとおり 整備を進めることは妥 当と判断した。	[対応方針] 事業継続	

整理 番号	事業 区分	事業名	箇所 (市町村)	事業 概要	評価対象 理由	事業費(百万円)			R1(H31) 年度予 算額	費用対 効果 (B/C)	事業期間		進捗状況等の評価						県の対応方針(案)		公共事業評価委員会(案)		
						全体事業費					事業執 行 済額	採 択 年 度	完 成 目 標 年 度	現 状 及 び 見 通 し	期 待 さ れ る 効 果	住 民 の 意 向	評 価 指 標 の 状 況	費 用 対 効果	縮 減 コ ス ト	方 針	理 由	審 議 結 果	委 員 会 の 意 見
						前 回	今 回	前 回 差 ( 比)															
201	森林整備	森林居住環境整備事業	永井川前線 (いわき市)	林道開設 L=7,348m	前回評価時 から5年経過 で継続中	2,480	2,748	+268 (+11%)	2,217	122	1.07	H16	R5 (H35)	A	A	A	A	A	A	事業継続	<p>全体延長の約85%が完成しており、残り区間の整備を進めることにより、森林整備や伐採木の搬出など効率的な林業経営の推進が図られるとともに、災害時における迂回路が確保されるなど、初期の効果発現が見込まれるため、継続して事業を実施する必要がある。</p>	<p>本事業は、いわき市北西部の三和町と川前町を結ぶ基幹的な林道を整備するものである。 本事業により、森林管理の計画的実施、木材輸送の効率化による林業の振興、災害時における迂回路の確保が期待されることから、現計画のとおり整備を進めることは妥当と判断した。</p>	〔対応方針〕 事業継続
202	農村基盤整備	農業用河川工作物応急対策事業(県営)	栗村堰 (会津美里町・会津坂下町)	頭首工 1式	計画変更の事業(事業費30%以上増)	613	977	+364 (+59%)	424	138	1.78	H25	R3 (H33)	B	A	A	A	B	A	見直し継続	<p>計画変更により事業費が増加するものの、地域の農業用水を安定的に供給するために必要不可欠な施設であり、越水による農地や宅地等への浸水被害を未然に防止するためにも堰の改修が必要なことから、早期の完成を目指し、継続して事業を実施する必要がある。</p>	<p>本事業は、老朽化した固定堰を可動堰に改修することで、宮川の越水被害低減を図るものである。 全体事業費の増加は、一部利用を予定していた固定堰が欠損やひび割れ等により継続利用が困難であることから可動堰への全面改修が必要となったこと、工事着手に水中の護床ブロックの欠損、摩耗等が判明し、護床ブロックの新設等が必要となったことに起因しており、計画を変更して整備を進めることは妥当と判断した。</p>	〔対応方針〕 見直し継続 〔付帯意見〕 財源は県民の負担のみならず受益者負担も発生することからコスト削減のため不断の努力を重ねながら、早期完了に努められたい。 あわせて、今後は、計画段階において、周辺施設の劣化状況など河川管理者等と連携し、可能な限り情報収集に努められたい。